

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月16日まで（2017年3月21日設定）	
運用方針	米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国金融株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国金融株式オープン （為替ヘッジなし）

愛称：USフィナンシャルズ

第5期（決算日：2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る9月17日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	S&P 500 (円換算ベース)	金融セクター指数 (期騰落率)			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	10
1期(2017年9月19日)	10,301	0	3.0	10,230.42	2.3	97.9	—	167
2期(2018年3月16日)	10,702	700	10.7	11,242.17	9.9	96.7	—	45
3期(2018年9月18日)	10,456	450	1.9	11,481.58	2.1	98.0	—	38
4期(2019年3月18日)	9,899	0	△ 5.3	10,895.08	△ 5.1	97.0	—	34
5期(2019年9月17日)	10,336	0	4.4	11,206.05	2.9	98.2	—	27

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 5 0 0 金融セクター指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年3月18日	円 9,899	% —	10,895.08	% —	% 97.0	% —
3月末	9,511	△3.9	10,428.26	△4.3	97.1	—
4月末	10,260	3.6	11,245.48	3.2	97.3	—
5月末	9,732	△1.7	10,547.29	△3.2	96.9	—
6月末	9,926	0.3	10,763.32	△1.2	97.6	—
7月末	10,369	4.7	11,301.96	3.7	97.1	—
8月末	9,723	△1.8	10,426.86	△4.3	96.6	—
(期 末) 2019年9月17日	10,336	4.4	11,206.05	2.9	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

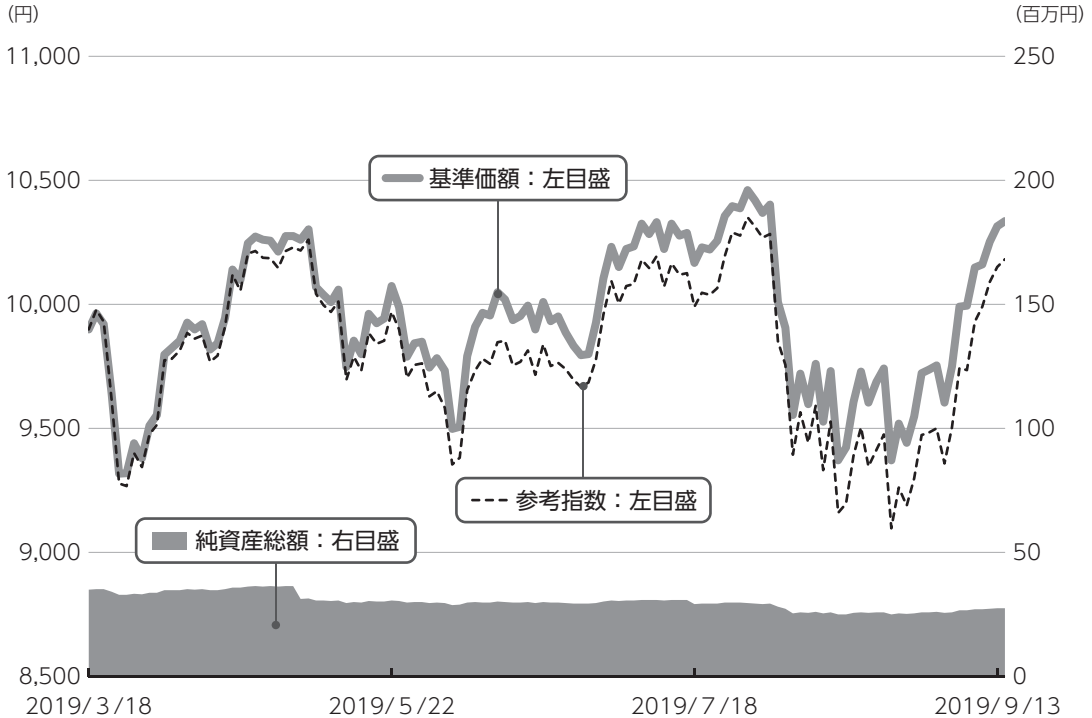
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2019年3月19日～2019年9月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	9,899円
第5期末	10,336円
既払分配金	0円
騰落率	4.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

S & P 5 0 0 金融セクター指数が上昇や組入銘柄（CME GROUP INCなど）の値上がりなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

為替市況が円高・米ドル安に振れたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第5期：2019年3月19日～2019年9月17日

投資環境について

▶ 米国株式市況 当期のS & P 500 金融セクター指数は 上昇しました。

米国株式市況は、米中の通商問題に対する不透明感は続いたものの、企業業績が市場の予想を上回って推移したことや労働市場の力強さなどを背景に景気の底堅さが意識され、上昇する展開となりました。金融セクターに関しては、米国を含む世界の中央銀行が緩和的な金融政策を強化し、金利水準が低下したことで利ざ

や縮小が懸念された銀行や生命保険などを中心に一時下落する局面もありました。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）によるストレステスト（健全性審査）の結果が発表され、大手銀行を中心に株主還元が強化されたことなどが好感されました。

▶ 為替市況

日本との金利差縮小などを背景に、円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）

米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行いました。

▶ 米国金融株式マザーファンド

米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、米国の金利環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安度）や成長性に加えて低金利環境下での業績成長力などにも着

目して投資を行いました。

業種については、保険の比率が低下し、取引所およびデータ提供会社などの各種金融の比率が上昇しました。

組入銘柄数については、期首の22銘柄から低金利環境下でも業績を伸ばせると判断した銘柄を新規に組み入れたことで、期末は27銘柄となっています。

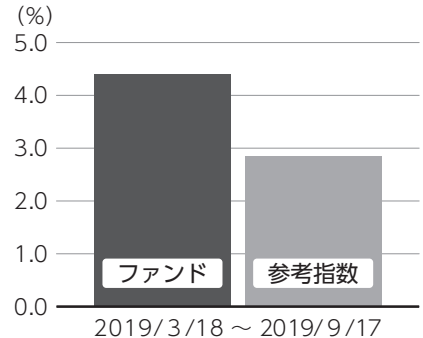
主な銘柄入替は以下の通りです。

「COMERICA INC」や「TRAVELERS COS INC/THE」などを全売却し、「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」や「AMERICAN EXPRESS CO」などを新規に組み入れました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はS & P 500 金融セクター指数（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期 2019年3月19日～2019年9月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	581

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 米国金融株式マザーファンド

金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。

米中間の通商問題が世界経済の先行き不透明感を高めていますが、米国経済そのものは堅調に推移しており、金融セクター全般の業績を拡大させるとみています。

2008年の金融危機以降強化されてきた金融機関に対する規制は、トランプ政権の方針により更なる強化が難しい状況にあります。このように、金融危機以降、投資家の懸念材料であった金融規制が少なくとも更に強化される可能性は低くなっており、金利環境が安定してくれば金融セクター全般が上昇するとみています。現在のような低金利環境が続くのであれば、これまでと同様に業績が金利環境に左右されにくい取引所およびデータ提供会社のオーバーウェイトを維持しますが、金利環境が変化した場合には、銀行や生命保険の組入比率の引き上げを行うなど柔軟な運用を行う方針です。

2019年3月19日～2019年9月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	86	0.866	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(41)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.079	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(8)	(0.079)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.023	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	96	0.969	

期中の平均基準価額は、9,938円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

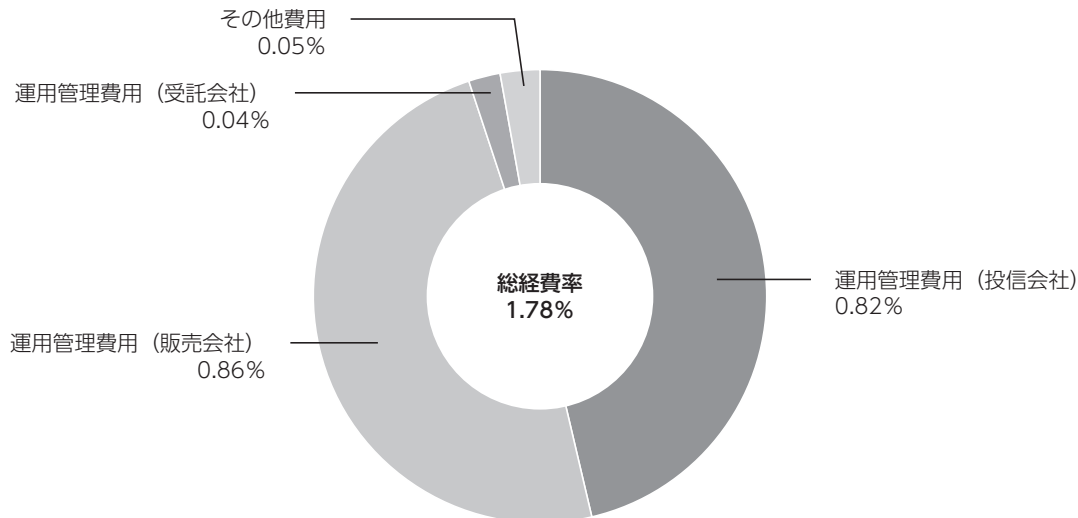
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月19日～2019年9月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国金融株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 7,753	千円 9,150

○株式売買比率

(2019年3月19日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国金融株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	305,104千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	500,510千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月19日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>
該当事項はございません。

<米国金融株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 35	百万円 19	% 54.3	百万円 37	百万円 21	% 56.8

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月19日～2019年9月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国金融株式マザーファンド	千口 30,489	千口 22,735	千円 27,323

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
米国金融株式マザーファンド	千円 27,323	% 98.6
コール・ローン等、その他	382	1.4
投資信託財産総額	27,705	100.0

(注) 米国金融株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（526,422千円）の投資信託財産総額（530,761千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.20円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,705,695
コール・ローン等	381,800
米国金融株式マザーファンド(評価額)	27,323,895
(B) 負債	260,626
未払信託報酬	260,180
その他未払費用	446
(C) 純資産総額(A－B)	27,445,069
元本	26,553,658
次期繰越損益金	891,411
(D) 受益権総口数	26,553,658口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,336円

<注記事項>

- ①期首元本額 35,342,860円
 期中追加設定元本額 68,659円
 期中一部解約元本額 8,857,861円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0336円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年3月19日～ 2019年9月17日
費用控除後の配当等収益額	170,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	399,120円
分配準備積立金額	974,450円
当ファンドの分配対象収益額	1,543,826円
1万口当たり収益分配対象額	581円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2019年3月19日～2019年9月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 37
支払利息	△ 37
(B) 有価証券売買損益	1,418,175
売買益	1,676,367
売買損	△ 258,192
(C) 信託報酬等	△ 260,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,157,512
(E) 前期繰越損益金	△ 466,136
(F) 追加信託差損益金	200,035
(配当等相当額)	(399,051)
(売買損益相当額)	(△ 199,016)
(G) 計(D+E+F)	891,411
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	891,411
追加信託差損益金	200,035
(配当等相当額)	(399,120)
(売買損益相当額)	(△ 199,085)
分配準備積立金	1,144,706
繰越損益金	△ 453,330

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

米国金融株式マザーファンド

《第5期》決算日2019年9月17日

[計算期間：2019年3月19日～2019年9月17日]

「米国金融株式マザーファンド」は、9月17日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。株式への投資にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーションや成長性に着目して組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	S&P 500 金融セクター指数 (円換算ベース)	騰落率			
(設定日) 2017年3月21日	10,000	—	10,000.00	—	—	—	百万円 497
1期(2017年9月19日)	10,387	3.9	10,230.42	2.3	98.0	—	717
2期(2018年3月16日)	11,625	11.9	11,242.17	9.9	97.2	—	583
3期(2018年9月18日)	11,956	2.8	11,481.58	2.1	98.5	—	537
4期(2019年3月18日)	11,411	△4.6	10,895.08	△5.1	97.5	—	506
5期(2019年9月17日)	12,018	5.3	11,206.05	2.9	98.7	—	530

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等の上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 5 0 0 金融セクター指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 3月18日	円	%		%	%	%
	11,411	—	10,895.08	—	97.5	—
3月末	10,967	△3.9	10,428.26	△4.3	97.6	—
4月末	11,851	3.9	11,245.48	3.2	97.9	—
5月末	11,256	△1.4	10,547.29	△3.2	97.6	—
6月末	11,497	0.8	10,763.32	△1.2	98.0	—
7月末	12,031	5.4	11,301.96	3.7	97.7	—
8月末	11,293	△1.0	10,426.86	△4.3	97.1	—
(期 末) 2019年 9月17日						
	12,018	5.3	11,206.05	2.9	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

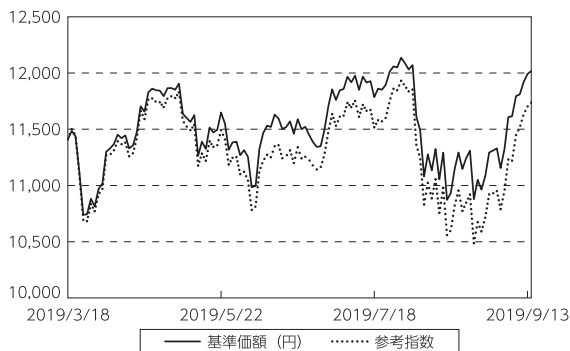
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

S & P 5 0 0 金融セクター指数の上昇や組入銘柄 (CME GROUP INCなど) の値上がりなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・当期の S & P 5 0 0 金融セクター指数は上昇しました。
- ・米国株式市況は、米中の通商問題に対する不透明感は続いたものの、企業業績が市場の予想を上回って推移したことや労働市場の力強さなどを背景に景気の底堅さが意識され、上昇する展開となりました。
- ・金融セクターに関しては、米国を含む世界の中央銀行が緩和的な金融政策を強化し、金利水準が低下したことで利ざや縮小が懸念された銀行や生命保険などを中心に一時下落する局面もありました。一方で、米連邦準備制度理事会 (FRB) によるストレステスト (健全性審査) の結果が発表され、大手銀行を中心に株主還元が強化されたことなどが好感されました。

◎為替市況

- ・日本との金利差縮小などを背景に、円高・米ドル安となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
 - ・銘柄選定にあたっては、米国の金利環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション(割安度)や成長性に加えて低金利環境下での業績成長力などにも着目して投資を行いました。
 - ・業種については、保険の比率が低下し、取引所およびデータ提供会社などの各種金融の比率が上昇しました。
 - ・組入銘柄数については、期首の22銘柄から低金利環境下でも業績を伸ばせると判断した銘柄を新規に組み入れたことで、期末は27銘柄となっています。

主な銘柄入替は以下の通りです。

「COMERICA INC」や「TRAVELERS COS INC/THE」などを全売却し、「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」や「AMERICAN EXPRESS CO」などを新規に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。
- ・米中間の通商問題が世界経済の先行き不透明感を高めていますが、米国経済そのものは堅調に推移しており、金融セクター全般の業績を拡大させるとみています。
- ・2008年の金融危機以降強化されてきた金融機関に対する規制は、トランプ政権の方針により更なる強化が難しい状況にあります。このように、金融危機以降、投資家の懸念材料であった金融規制が少なくとも更に強化される可能性は低くなっており、金利環境が安定してくれば金融セクター全般が上昇するとみています。
- ・現在のような低金利環境が続くのであれば、これまでと同様に業績が金利環境に左右されにくい取引所およびデータ提供会社のオーバーウェイトを維持しますが、金利環境が変化した場合には、銀行や生命保険の組入比率の引き上げを行うなど柔軟な運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.080 (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.103	
期中の平均基準価額は、11,505円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年3月19日～2019年9月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 238	千アメリカドル 1,422	百株 148	千アメリカドル 1,372

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年3月19日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	305,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	500,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月19日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 35	百万円 19	% 54.3	百万円 37	百万円 21	% 56.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	—	9	114	12,346	各種金融
ALLSTATE CORP	24	13	142	15,423	保険
JPMORGAN CHASE & CO	40	38	455	49,251	銀行
CME GROUP INC	14	11	229	24,861	各種金融
S&P GLOBAL INC	3	7	174	18,897	各種金融
MORGAN STANLEY	—	15	67	7,262	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	149	151	455	49,259	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6	6	94	10,185	銀行
CITIGROUP INC	39	64	451	48,809	銀行
PROGRESSIVE CORP	27	18	138	15,010	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	56	66	290	31,465	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	13	14	99	10,721	銀行
TRAVELERS COS INC/THE	3	—	—	—	保険
GLOBE LIFE INC	22	22	211	22,917	保険
WELLS FARGO & CO	59	50	245	26,604	銀行
COMERICA INC	10	—	—	—	銀行
SVB FINANCIAL GROUP	5	4	104	11,257	銀行
FIRSTCASH INC	—	4	45	4,959	各種金融
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	2	80	8,682	各種金融
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	20	20	429	46,425	各種金融
AON PLC	13	7	137	14,889	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	7	6	91	9,890	各種金融
NASDAQ INC	14	9	92	9,990	各種金融
MSCI INC	10	8	184	19,908	各種金融
WASHINGTON FEDERAL INC	—	39	151	16,341	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	16	26	98	10,677	銀行
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	15	6	96	10,474	保険
TRUPANION INC	—	7	19	2,140	保険
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	35	139	15,047	各種金融
合 計	株 数	株 数	4,840	523,702	
	銘 柄	銘 柄	27	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 523,702	% 98.7
コール・ローン等、その他	7,059	1.3
投資信託財産総額	530,761	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (526,422千円) の投資信託財産総額 (530,761千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.20円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	530,761,742
コール・ローン等	6,605,468
株式(評価額)	523,702,542
未収配当金	453,732
(B) 負債	7
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	530,761,735
元本	441,627,950
次期繰越損益金	89,133,785
(D) 受益権総口数	441,627,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,018円

<注記事項>

①期首元本額	444,306,370円
期中追加設定元本額	51,643,546円
期中一部解約元本額	54,321,966円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2018円です。	

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国金融株式オープン (為替ヘッジあり)	418,892,141円
米国金融株式オープン (為替ヘッジなし)	22,735,809円
合計	441,627,950円

○損益の状況

(2019年3月19日~2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,221,380
受取配当金	4,186,715
受取利息	36,784
支払利息	△ 2,119
(B) 有価証券売買損益	23,907,862
売買益	46,658,790
売買損	△22,750,928
(C) 保管費用等	△ 115,811
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,013,431
(E) 前期繰越損益金	62,691,934
(F) 追加信託差損益金	7,156,454
(G) 解約差損益金	△ 8,728,034
(H) 計(D+E+F+G)	89,133,785
次期繰越損益金(H)	89,133,785

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。